



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日
東

上場会社名 帝国通信工業株式会社 上場取引所
 コード番号 6763 URL <https://www.noble-j.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一柳 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 早川 隆巳 (TEL) 044-422-3831
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	14,329	11.0	1,013	28.4	1,131	43.1	779	9.8
29年3月期	12,906	△9.0	789	13.2	790	6.0	709	52.7
(注) 包括利益	30年3月期		1,832百万円(113.0%)		29年3月期		860百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	79.44	79.34	3.7	4.4	7.1
29年3月期	72.39	72.30	3.5	3.2	6.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	26,642	22,133	81.4	2,209.07
29年3月期	24,901	20,774	81.6	2,072.04

(参考) 自己資本 30年3月期 21,687百万円 29年3月期 20,321百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	954	△904	△454	7,153
29年3月期	1,082	△819	△249	7,559

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	343	48.3	1.7
30年3月期	—	5.00	—	25.00	—	490	62.9	2.3
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		61.4	

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	△8.4	300	△41.2	400	△34.0	300	126.6	30.56
通期	14,000	△2.3	800	△21.1	950	△16.0	800	2.6	81.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 富貴(無錫)電子有限公司

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	10,141,833株	29年3月期	10,141,833株
② 期末自己株式数	30年3月期	324,470株	29年3月期	334,218株
③ 期中平均株式数	30年3月期	9,812,968株	29年3月期	9,803,706株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,836	7.6	471	88.5	1,077	47.3	776	57.6
29年3月期	10,074	△4.0	250	347.7	731	32.0	492	119.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	79.14	79.05
29年3月期	50.26	50.20

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	21,345	17,665	82.7	1,798.46
29年3月期	20,799	17,058	82.0	1,738.62

(参考) 自己資本 30年3月期 17,656百万円 29年3月期 17,051百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現在入手可能な情報及び合理的に判断した予想であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) 生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、地政学的リスクや保護主義的な貿易政策問題など先行き不透明感があるものの、米国の経済が堅調に推移したことに加え、新興国経済の改善が継続し、全体的には概ね堅調に推移しました。

米国経済は雇用・所得環境の改善と個人消費や設備投資の拡大に加え、減税効果などにより好調に推移し、また、中国経済についても内外需要が堅調に推移し、回復基調が続きました。

日本経済も、外需の回復による輸出拡大をはじめ、企業収益や雇用環境の改善により消費が拡大し、緩やかな拡大基調が継続しました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、スマートフォンやタブレット端末などの需要が一巡し、成長が鈍化しましたが、電装化が進む自動車向け市場が好調で、ゲーム機等それ以外の市場も概ね堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは既存市場との関係を維持しつつも、メディカル・ヘルスケアをはじめ、電装化が進むさまざまな市場への参入にも継続して取り組んでまいりました。

また、生産方法や生産設備の革新、最適生産場所への見直しなどを積極的に進め、生産効率向上と原価低減、経費削減などのコスト削減に努めました。

なお、平成29年11月14日に解散の発表をしましたインドネシア子会社については、現在生産を終了し、清算手続きを進めております。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は143億29百万円（前年同期比11.0%増）となりました。営業利益は10億13百万円（前年同期比28.4%増）、経常利益は11億31百万円（前年同期比43.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億79百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①電子部品

中国の白物関連の生産が回復した事で、固定抵抗器の売上が増加し、また、車載関連、ゲーム機用スイッチシート、可変抵抗器も堅調に推移しました。

この結果、電子部品の売上高は140億5百万円（前年同期比11.8%増）となり、営業利益は10億25百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a. 日本

ゲーム機向け、ヘルスケア向けが安定して好調で、それ以外についても概ね堅調に推移しました。

この結果、売上高は66億40百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は6億27百万円（前年同期比62.8%増）となりました。

b. アジア

中国でのエアコン、給湯器向け固定抵抗器が好調で、車載関連や可変抵抗器についても堅調に推移しました。

この結果、売上高は70億44百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は3億91百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

c. 北米

音楽関連機器向け可変抵抗器やテレビ向けが低調でした。

この結果、売上高は3億20百万円（前年同期比9.5%減）、営業損失は3百万円（前年同期は21百万円の営業利益）となりました。

②その他

その他の事業である機械設備の製造販売は、受注確保に努めましたが高付加価値品が低調でした。

この結果、その他事業の売上高は3億23百万円（前年同期比15.7%減）となり、営業損失は32百万円（前年同期は17百万円の営業利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ17億40百万円増加し、266億42百万円となりました。その内訳は、流動資産が2億9百万円増加し162億28百万円、固定資産が15億31百万円増加し104億14百万円となっております。

負債は前連結会計年度末に比べ3億81百万円増加し、45億8百万円となりました。その内訳は、流動負債が59百万円増加し26億88百万円、固定負債が3億22百万円増加し18億19百万円となっております。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ13億59百万円増加し221億33百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の81.6%から81.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、9億54百万円（前年同期は10億82百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益9億49百万円（前年同期は8億74百万円）、減価償却費7億2百万円（前年同期は6億48百万円）、売上債権が2億26百万円増加（前年同期は4億19百万円の増加）、仕入債務が2億3百万円減少（前年同期は2億48百万円の増加）したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億4百万円（前年同期は8億19百万円の使用）となりました。これは、投資有価証券等の償還・売却と取得との差額4億1百万円の使用（前年同期は1百万円の使用）、有形固定資産の取得に6億76百万円（前年同期は4億82百万円）使用したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億54百万円（前年同期は2億49百万円の使用）となりました。これは配当金の支払い4億39百万円（前年同期は2億94百万円）などによります。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、4億5百万円減少（前年同期は97百万円の減少）し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は71億53百万円（前年同期は75億59百万円）となりました。

(4) 今後の見通し

米中における通商問題をはじめ、米国の政策動向不安や、やや下火になりつつある朝鮮半島等における地政学的リスクについても、今後不透明なところがあり、安定成長を維持している世界経済や、緩やかながら成長路線を維持している日本経済にも為替や景気減速への影響が懸念されます。

当エレクトロニクス業界では、IoTや、AIなどの言葉が様々なところで取り扱われ、従来製品の更なる電装化が多岐にわたって進み、この電装化への電子部品とソフトウェアの需要が堅調に推移していくものと思われます。

当社グループとしては、自社だけでなく外部との協業により、IoT化による急速な進展が見込まれる自動車、住宅設備、メディカル・ヘルスケア、社会インフラ、ロボットなどの分野への製品やサービスの提供に向けた取組みを強化してまいります。

以上を勘案し、次期の業績予想を次のとおりといたします。

次期（平成30年4月～平成31年3月期）の業績予想（単位：百万円）

連結通期業績予想

売上高	14,000（前年同期比2.3%減）
営業利益	800
経常利益	950
親会社株主に帰属する当期純利益	800

なお、業績予想に用いた為替レートはUS\$1 = ¥110です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,661,124	9,237,355
受取手形及び売掛金	3,073,136	3,309,060
電子記録債権	629,607	625,126
商品及び製品	1,139,501	1,182,720
仕掛品	491,856	539,529
原材料及び貯蔵品	549,647	492,877
短期貸付金	46,931	55,806
繰延税金資産	93,562	190,958
その他	339,765	597,237
貸倒引当金	△6,702	△2,641
流動資産合計	16,018,431	16,228,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,769,207	1,536,608
機械装置及び運搬具（純額）	1,152,626	1,267,236
工具、器具及び備品（純額）	167,202	139,287
土地	578,296	571,686
リース資産（純額）	15,174	8,941
建設仮勘定	58,571	19,279
有形固定資産合計	3,741,078	3,543,039
無形固定資産		
164,852		119,408
投資その他の資産		
投資有価証券	1,949,741	2,723,685
長期貸付金	5,762	4,879
退職給付に係る資産	2,379,939	3,405,547
繰延税金資産	9,620	10,486
その他	637,299	612,287
貸倒引当金	△4,890	△4,848
投資その他の資産合計	4,977,473	6,752,037
固定資産合計	8,883,403	10,414,485
資産合計	24,901,835	26,642,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	877,287	589,728
電子記録債務	449,870	537,678
短期借入金	167,710	198,899
未払法人税等	60,259	101,844
賞与引当金	308,718	321,892
役員賞与引当金	10,000	10,000
その他	755,800	928,830
流動負債合計	2,629,647	2,688,874
固定負債		
繰延税金負債	1,218,870	1,640,836
退職給付に係る負債	228,004	104,151
その他	50,862	74,930
固定負債合計	1,497,737	1,819,917
負債合計	4,127,384	4,508,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	11,591,062	11,906,007
自己株式	△822,997	△795,036
株主資本合計	19,677,457	20,020,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	658,032	920,662
為替換算調整勘定	△590,268	△476,578
退職給付に係る調整累計額	576,549	1,222,826
その他の包括利益累計額合計	644,314	1,666,910
新株予約権	6,336	9,222
非支配株主持分	446,343	437,229
純資産合計	20,774,451	22,133,724
負債純資産合計	24,901,835	26,642,516

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	12,906,235	14,329,346
売上原価	8,694,524	9,613,674
売上総利益	4,211,711	4,715,671
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	279,185	326,200
役員報酬	215,640	220,894
従業員給料及び手当	1,106,028	1,125,937
法定福利費	164,580	173,757
賞与引当金繰入額	116,920	128,552
役員賞与引当金繰入額	10,000	10,000
退職給付費用	△58,470	59,673
旅費交通費及び通信費	184,740	185,640
減価償却費	120,675	111,350
研究開発費	488,699	526,107
その他	794,614	834,124
販売費及び一般管理費合計	3,422,614	3,702,239
営業利益	789,096	1,013,432
営業外収益		
受取利息	36,601	41,644
受取配当金	75,398	72,664
受取賃貸料	92,242	84,955
その他	79,533	107,837
営業外収益合計	283,776	307,101
営業外費用		
支払利息	964	1,120
為替差損	176,467	132,728
固定資産賃貸費用	59,629	38,003
その他	45,092	17,333
営業外費用合計	282,153	189,186
経常利益	790,719	1,131,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	84,102	95,905
関係会社株式売却益	—	58,003
退職給付制度改定益	—	102,533
特別利益合計	84,102	256,442
特別損失		
減損損失	—	32,315
事業構造改善費用	—	172,949
特別退職金	—	232,960
特別損失合計	—	438,225
税金等調整前当期純利益	874,821	949,565
法人税、住民税及び事業税	108,857	146,287
法人税等調整額	27,146	△12,756
法人税等合計	136,004	133,530
当期純利益	738,817	816,034
非支配株主に帰属する当期純利益	29,116	36,492
親会社株主に帰属する当期純利益	709,700	779,542

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	738,817	816,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168,066	262,323
為替換算調整勘定	△152,616	107,826
退職給付に係る調整額	106,382	646,783
その他の包括利益合計	121,832	1,016,932
包括利益	860,650	1,832,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	804,025	1,802,138
非支配株主に係る包括利益	56,624	30,828

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,453,078	5,456,313	11,193,743	△852,979	19,250,156
当期変動額					
剰余金の配当			△294,079		△294,079
親会社株主に帰属する 当期純利益			709,700		709,700
自己株式の取得				△1,485	△1,485
自己株式の処分			△18,302	31,467	13,164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	397,318	29,981	427,300
当期末残高	3,453,078	5,456,313	11,591,062	△822,997	19,677,457

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	491,042	△412,928	471,876	549,989	9,733	426,855	20,236,735
当期変動額							
剰余金の配当							△294,079
親会社株主に帰属する 当期純利益							709,700
自己株式の取得							△1,485
自己株式の処分							13,164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	166,990	△177,339	104,673	94,324	△3,397	19,488	110,415
当期変動額合計	166,990	△177,339	104,673	94,324	△3,397	19,488	537,715
当期末残高	658,032	△590,268	576,549	644,314	6,336	446,343	20,774,451

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,453,078	5,456,313	11,591,062	△822,997	19,677,457
当期変動額					
剰余金の配当			△441,621		△441,621
親会社株主に帰属する 当期純利益			779,542		779,542
自己株式の取得				△3,528	△3,528
自己株式の処分			△22,976	31,488	8,512
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	314,944	27,960	342,905
当期末残高	3,453,078	5,456,313	11,906,007	△795,036	20,020,362

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	658,032	△590,268	576,549	644,314	6,336	446,343	20,774,451
当期変動額							
剰余金の配当							△441,621
親会社株主に帰属する 当期純利益							779,542
自己株式の取得							△3,528
自己株式の処分							8,512
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	262,629	113,689	646,276	1,022,596	2,886	△9,114	1,016,367
当期変動額合計	262,629	113,689	646,276	1,022,596	2,886	△9,114	1,359,272
当期末残高	920,662	△476,578	1,222,826	1,666,910	9,222	437,229	22,133,724

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	874,821	949,565
減価償却費	648,434	702,792
減損損失	—	32,315
事業構造改善費用	—	172,949
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	231,093	△89,293
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△59,728	△51,872
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,679	13,361
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△64,147	△4,098
固定資産除却損	6,778	2,437
固定資産売却損益 (△は益)	△86,000	△113,179
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△58,003
受取利息及び受取配当金	△112,000	△114,308
退職給付制度改定益	—	△102,533
支払利息	964	1,120
売上債権の増減額 (△は増加)	△419,126	△226,638
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△169,434	△21,755
仕入債務の増減額 (△は減少)	248,940	△203,637
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,756	21,784
その他	△62,088	113,268
小計	1,052,431	1,024,275
利息及び配当金の受取額	112,789	112,437
利息の支払額	△964	△1,120
法人税等の還付額	41,198	18,492
法人税等の支払額	△122,839	△199,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,082,614	954,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,076,598	△2,472,172
定期預金の払戻による収入	2,062,147	2,546,586
有形固定資産の取得による支出	△482,347	△676,786
有形固定資産の売却による収入	101,202	80,330
無形固定資産の取得による支出	△21,626	△26,381
投資有価証券の取得による支出	△301,224	△1,201,357
投資有価証券の償還による収入	300,000	800,087
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	26,882
貸付けによる支出	△21,286	△58,300
貸付金の回収による収入	1,623	50,224
その他	△381,637	26,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△819,747	△904,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	87,329	35,034
短期借入金の返済による支出	—	△3,845
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,039	△2,819
自己株式の売却による収入	186	64
自己株式の取得による支出	△1,485	△3,528
配当金の支払額	△294,049	△439,707
非支配株主への配当金の支払額	△37,136	△39,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249,194	△454,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110,702	△1,408
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△97,029	△405,996
現金及び現金同等物の期首残高	7,656,053	7,559,024
現金及び現金同等物の期末残高	7,559,024	7,153,027

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

当連結会計年度において、富貴(無錫)電子有限公司は持分譲渡に伴い連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

当社は、平成30年1月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益の「退職給付制度改定益」として102,533千円計上しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントの区分方法は、製造方法並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「電子部品」、「その他」の2つを報告セグメントとしております。

「電子部品」は、前面操作ブロック、抵抗器、スイッチ等の製造販売をおこなっております。「その他」は、機械設備等の製造販売をおこなっております。

電子部品においては、本社及び子会社が所在する地域別に業績評価をおこなっており、その評価単位である「日本」、「アジア」、「北米」の3つの地域に区分し補完的に管理しております。

本邦以外の地域に属する国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) アジア・・・・・・シンガポール、タイ、インドネシア、中国、ベトナム
- (2) 北米・・・・・・米国

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	12,522,221	384,013	12,906,235	—	12,906,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,289	432,298	441,588	△441,588	—
計	12,531,511	816,312	13,347,823	△441,588	12,906,235
セグメント利益	763,381	17,771	781,153	7,942	789,096
セグメント資産	17,916,948	331,019	18,247,968	6,653,866	24,901,835
その他の項目					
減価償却費	621,557	6,145	627,702	—	627,702
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	470,112	26,692	496,804	7,168	503,973

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	14,005,709	323,637	14,329,346	—	14,329,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,895	400,835	408,731	△408,731	—
計	14,013,604	724,473	14,738,077	△408,731	14,329,346
セグメント利益又は損失(△)	1,025,076	△32,583	992,493	20,939	1,013,432
セグメント資産	19,473,861	145,284	19,619,146	7,023,369	26,642,516
その他の項目					
減価償却費	677,023	9,457	686,480	—	686,480
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	688,297	9,105	697,403	5,764	703,168

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	5,721,764	6,445,830	354,627	12,522,221	—	12,522,221
地域間の内部売上高 又は振替高	5,316,399	4,730,423	—	10,046,822	△10,037,533	9,289
計	11,038,163	11,176,254	354,627	22,569,044	△10,037,533	12,531,511
地域別利益	385,621	369,226	21,838	776,685	△13,303	763,381

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	6,640,513	7,044,408	320,786	14,005,709	—	14,005,709
地域間の内部売上高 又は振替高	5,354,634	4,924,273	—	10,278,908	△10,271,012	7,895
計	11,995,148	11,968,681	320,786	24,284,617	△10,271,012	14,013,604
地域別利益又は損失 (△)	627,831	391,546	△3,473	1,015,905	9,171	1,025,076

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

項目	内容	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
売上高	セグメント間取引消去	441,588	408,731
セグメント利益又は損失(△)	取引消去差額	7,942	20,939
セグメント資産	全社資産及びセグメント 間振替*1	6,653,866	7,023,369
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	全社資産	7,168	5,764

*1 全社資産は、報告セグメントに属さない、当社での余資運用資金、長期投資資産及び賃貸等不動産等
あります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整をおこなっております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	電子部品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		
減損損失	—	27,111	27,111	5,204	32,315

(注)上記以外に「電子部品」セグメントの減損損失として、連結子会社P.T.ノーブルバタムの閉鎖の意思決定に伴う固定資産の減損損失74,466千円を計上しております。なお、当該減損損失は、特別損失の「事業構造改善費用」に含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,072.04円	2,209.07円
1株当たり当期純利益金額	72.39円	79.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72.30円	79.34円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	709,700	779,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	709,700	779,542
普通株式の期中平均株式数(株)	9,803,706	9,812,968
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	11,805	12,091
(うち新株予約権(株))	(11,805)	(12,091)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	14,026,870	111.5
その他(千円)	323,512	85.0
合計(千円)	14,350,382	110.7

2. 受注状況

(1) 受注高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	13,840,996	107.1
その他(千円)	281,287	80.3
合計(千円)	14,122,284	106.4

(2) 受注残高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	2,142,792	92.9
その他(千円)	24,979	37.1
合計(千円)	2,167,772	91.3

3. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	14,005,709	111.8
その他(千円)	323,637	84.3
合計(千円)	14,329,346	111.0

4. 製品別販売実績

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
電子部品		%		%
前面操作ブロック(千円)	4,877,650	37.8	5,090,088	35.5
可変抵抗器(千円)	2,544,199	19.7	2,685,966	18.7
固定抵抗器(千円)	1,972,537	15.3	2,274,216	15.9
その他(千円)	3,127,835	24.2	3,955,437	27.6
小計(千円)	12,522,221	97.0	14,005,709	97.7
その他				
その他(千円)	384,013	3.0	323,637	2.3
小計(千円)	384,013	3.0	323,637	2.3
合計(千円)	12,906,235	100.0	14,329,346	100.0